

2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社カクヤスグループ 上場取引所 東
 コード番号 7686 URL <https://www.kakuyasu-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前垣内 洋行
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ財務経理 部長 (氏名) 松木 剛 TEL 03-5959-3088
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	102,085	3.5	1,724	△28.9	1,722	△29.5	669	△46.4
2024年3月期第3四半期	98,590	16.4	2,424	—	2,443	—	1,248	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 683百万円 (△46.7%) 2024年3月期第3四半期 1,282百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	23.45	22.92
2024年3月期第3四半期	44.27	43.04

(注) 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後の1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	39,836	4,333	10.9
2024年3月期	33,953	4,116	12.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 4,333百万円 2024年3月期 4,116百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	10.00	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,800	5.7	3,000	4.6	2,950	2.5	1,600	0.3	55.45

（注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）株式会社大和急送

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（当四半期累計期間における連結範囲の重要な変更）」をご覧ください。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年3月期3Q	28,996,200株	2024年3月期	28,953,900株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	346,849株	2024年3月期	510,711株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年3月期3Q	28,537,516株	2024年3月期3Q	28,207,694株

（注） 1. 期末自己株式数には、従業員持株E S O P信託口の保有する当社株式（2024年3月期 510,300株 2025年3月期3Q 346,300株）を含めております。

2. 当社は、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期累計期間における連結範囲の重要な変更)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外景気の下振れが続く中でも、雇用・所得環境の改善が進み、緩やかに回復しています。消費者物価上昇率は2%台で推移し、個人消費や設備投資にも持ち直しの動きが見られました。当社の主要顧客が属する外食業界の需要も堅調に伸びています。

このような状況のなか、当社グループは「お客様のご要望になんでも応えたい」という基本コンセプトのもと、飲食店向け及び家庭向けの酒類需要をさらに取り込むべく、配達体制の強化を図り、サービスの向上に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日）における当社グループの経営成績は、売上高102,085百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益1,724百万円（前年同期比28.9%減）、経常利益1,722百万円（前年同期比29.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益669百万円（前年同期比46.4%減）となり、前年10月に行ったベースアップ及び採用増による人件費負担増等が影響し、増収減益の決算となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、当連結会計年度の初めより、業績計上の区分を「飲食店向け」「家庭向け」という顧客属性の売上区分から、「時間帯配達事業」「ルート配達事業」「店頭販売事業」「その他」の事業軸の4セグメントに変更しております。

（時間帯配達事業）

「時間帯配達事業」の当第3四半期連結累計期間の売上高は59,725百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益1,595百万円（前年同期比10.0%減）となりました。個人飲食店向けの売上高は好調に推移しましたが、拠点および配達人員の増加に伴い、時間帯配達事業全体としては増収減益となりました。

（ルート配達事業）

「ルート配達事業」の当第3四半期連結累計期間の売上高は29,072百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益700百万円（前年同期比0.4%減）となりました。10月・11月の業績は堅調に推移していたものの、最繁忙期の12月は5年ぶりの9連休による飲食店の営業日数の減少に加え、海外旅行者や帰省する人の急増、さらにインフルエンザの流行の影響もあり、首都圏需要が弱まりました。その結果、ルート配達事業は増収減益となりました。

（店頭販売事業）

「店頭販売事業」の当第3四半期連結累計期間の売上高は12,053百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益442百万円（前年同期比31.7%減）となりました。前年神奈川県自治体が実施したキャッシュレスキャンペーンの反動影響と、アルバイト人員増、拠点増によるコスト先行で、減収減益となりました。

（その他）

「その他」の当第3四半期連結累計期間の売上高は1,234百万円（前年同期比34.8%減）、営業利益116百万円（前年同期比47.5%減）となりました。本セグメントには、EC宅配事業や他酒類販売者への卸売が含まれておりません。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,882百万円増加し、39,836百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ5,064百万円増加し、26,487百万円となりました。主な要因は受取手形及び売掛金の増加2,479百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ818百万円増加し、13,349百万円となりました。主な要因は無形固定資産のその他（主にソフトウェア仮勘定）の増加436百万円によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ5,665百万円増加し、35,503百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5,251百万円増加し、31,367百万円となりました。主な要因は買掛金の増加5,074百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、4,135百万円となりました。主な要因は長期借入金の増加307百万円によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ216百万円増加し、4,333百万円となりました。主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加669百万円、配当による利益剰余金の減少531百万円によるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年9月18日に公表いたしました「2025年3月期第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」の内容から変更ございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,175	2,896
受取手形及び売掛金	9,818	12,298
商品	5,652	6,963
未収入金	1,540	2,895
その他	1,325	1,542
貸倒引当金	△89	△109
流動資産合計	21,423	26,487
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,198	4,240
工具、器具及び備品（純額）	325	391
土地	2,720	2,720
その他（純額）	11	438
有形固定資産合計	7,255	7,790
無形固定資産		
のれん	993	1,018
ソフトウェア	640	727
その他	75	511
無形固定資産合計	1,710	2,257
投資その他の資産		
投資有価証券	361	379
繰延税金資産	787	432
敷金及び保証金	2,221	2,308
その他	314	263
貸倒引当金	△120	△83
投資その他の資産合計	3,564	3,300
固定資産合計	12,530	13,349
資産合計	33,953	39,836

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,007	21,082
短期借入金	6,382	6,723
未払法人税等	249	141
賞与引当金	540	322
資産除去債務	37	19
その他	2,898	3,078
流動負債合計	26,116	31,367
固定負債		
長期借入金	2,231	2,539
繰延税金負債	80	83
資産除去債務	1,283	1,318
その他	125	194
固定負債合計	3,721	4,135
負債合計	29,837	35,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	64	68
資本剰余金	3,572	3,576
利益剰余金	561	682
自己株式	△230	△156
株主資本合計	3,969	4,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	161
その他の包括利益累計額合計	146	161
純資産合計	4,116	4,333
負債純資産合計	33,953	39,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	98,590	102,085
売上原価	76,222	78,345
売上総利益	22,368	23,740
販売費及び一般管理費	19,943	22,015
営業利益	2,424	1,724
営業外収益		
受取手数料	9	5
受取保険金	15	7
受取保証料	21	13
違約金収入	—	44
その他	29	12
営業外収益合計	77	83
営業外費用		
支払利息	35	42
店舗撤退損失	17	29
その他	5	13
営業外費用合計	58	85
経常利益	2,443	1,722
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
減損損失	286	478
その他	30	4
特別損失合計	316	483
税金等調整前四半期純利益	2,128	1,239
法人税、住民税及び事業税	184	219
法人税等調整額	695	350
法人税等合計	879	570
四半期純利益	1,248	669
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,248	669

（四半期連結包括利益計算書）
（第3四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）
四半期純利益	1,248	669
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33	14
その他の包括利益合計	33	14
四半期包括利益	1,282	683
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,282	683
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期累計期間における連結範囲の重要な変更)

第2四半期連結会計期間において、株式会社大和急送の全株式を取得したことにより連結子会社にしております。なお、みなし取得日を2024年9月30日としたため、第2四半期連結会計期間は貸借対照表のみ連結し、当第3四半期連結会計期間より損益計算書を連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	466百万円	530百万円
のれんの償却額	118百万円	118百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	時間帯 配達	ルート配達	店頭販売	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	56,436	27,367	12,893	96,697	1,892	98,590	—	98,590
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	56,436	27,367	12,893	96,697	1,892	98,590	—	98,590
セグメント利益 (注3)	1,773	702	647	3,124	222	3,346	△921	2,424

(注) 1. その他には、EC事業及び他酒類販売業者への卸売事業が含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないグループ管理費用並びに共用資産の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
	時間帯 配達	ルート配達	店頭販売	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	59,725	29,072	12,053	100,851	1,234	102,085	—	102,085
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	59,725	29,072	12,053	100,851	1,234	102,085	—	102,085
セグメント利益 (注3)	1,595	700	442	2,738	116	2,855	△1,130	1,724

(注) 1. その他には、EC事業及び他酒類販売業者への卸売事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しないグループ管理費用並びに共用資産の費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

当第3四半期連結累計期間に、「時間帯配達事業」セグメント465百万円、「店頭販売事業」セグメント13百万円の減損損失を計上しております。

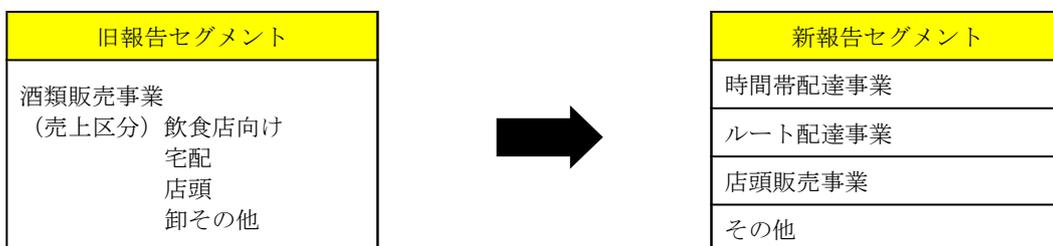
（のれんの金額の重要な変動）

第2四半期連結会計期間において、株式会社大和急送の株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、「時間帯配達」セグメントにおいてのれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、142百万円であります。

3. 報告セグメント変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、当社グループは、コロナ禍後の酒類需要回復を踏まえた成長戦略、戦略施策を強化していく中で、事業活動の実態を適正に評価できるよう経営管理区分の見直しを行い、報告セグメントを従来の酒類販売事業の単一セグメントから「時間帯配達事業」「ルート配達事業」「店頭販売事業」「その他」の4つに変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成していません。



（参考）変更後の各セグメントの内容

セグメント名称	内容
時間帯配達事業	小型出荷倉庫（サテライト・ステーション）等から個人飲食店や一般消費者、一般法人向けに時間帯で配達する事業
ルート配達事業	配送センターから全国飲食チェーン、ホテル・レストラン等ルート配達する事業
店頭販売事業	一般消費者向けの店頭での販売をする事業
その他	EC事業、他酒類販売者への卸等

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年2月12日

株式会社カクヤスグループ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 芝田 雅也

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 寺田 大輝

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社カクヤスグループの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。